



まつざき真琴

県議会ニュース

日本共産党

鹿児島県議会ニュース
2012年11月11日号
対県交渉特集（その1）

発行／日本共産党鹿児島県議団 〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1
★TEL/FAX 286-3977 E-mail kengidan@jcp-kagoshima.com HP <http://jcp-kagoshima.com>

県民の要望を県知事に届ける！



9・8項目の要望書を提出し、交渉しました。

11月5日に、まつざき真琴県議と日本共産党地方議員団は、知事に対しての9・8項目にわたる要望書を提出し、それぞれの県の担当者との交渉を行いました。その主なものについて、要望内容とそれに対する回答を順次紹介いたします。ご意見・ご感想をお聞かせください。

原発問題

川内原発3号機増設については、県の意思として同意を撤回していただきたい。

→諸般の手続きを凍結することによって、増設は停止するものと考えている。

1・2号機については、再稼働を認めない意思を示し、政府と九州電力に対して廃炉にすることを求めていただきたい。

→国においては、原子力規制委員会において安全規制に関する基準を策定されることから、今後とも国の動向を注視してまいりたい。

教育問題

30人学級を小学校3年生以上（中学校も含む）に広げていただきたい。

→県単独で少人数学級を実施することは、相当な財政負担を伴うことから困難である。

期限付き教員が増加している。正規の教諭を増員していただきたい。

→教員の採用は、児童生徒数の減少や学校の統廃合を勘案し、中長期的展望に立ち計画的に進めている。期限付き教員の配置については、学校の教育活動が充実できるようそれぞれの学校の状況に応じて適正に配置している。

医療費助成

乳幼児医療費助成、ひとり親家庭医療費助成、重度心身障害者医療費助成について、窓口での助成（現物給付）を実施していただきたい。

→他県の導入例から医療費が大幅に増嵩すると見込まれることや国民健康保険への国庫負担金が減額調整されることで市町村及び国保への影響があることから、現時点では考えていない。

乳幼児医療費助成の対象年齢を中学卒業まで拡充し、所得制限をなくしていただきたい

→乳幼児医療費助成度については、受診に伴うコスト意識を持っていただくという医療保健制度の趣旨を踏まえて自己負担をお願いしている。対象年齢のさらなる拡充については、制度の趣旨を踏まえた検討が必要。県の負担が増大することから、現在考えていない。所得制限は、長期により安定的な制度とするために導入している。

独自に現物給付を実施しようとする市町村に対して、県が助成を打ち切るようなことはしないでいただきたい。

→コスト意識を持っていただくという健康保険制度の趣旨を踏まえて償還払いとしていることから、現物給付をする市町村に助成することは考えていない。

教員評価制度を中止していただきたい。

→評価は、教職員の意欲と資質・能力向上を図るとともに、職務遂行上の意欲・能力・実績を公正に評価し、適切に処遇をするために導入。学校の活性化に教育力の向上につながると考える。教育長が定める評価基準に基づいて絶対評価をしていて、必要に応じて調整（相対評価）をしている。

県からの回答に対し、問題点を指摘し、交渉を行いました。

（次号につづく）